
長野市商工業振興・雇用促進に関する 基礎調査結果報告書

【概要版】

令和3年6月

長野市 商工労働課

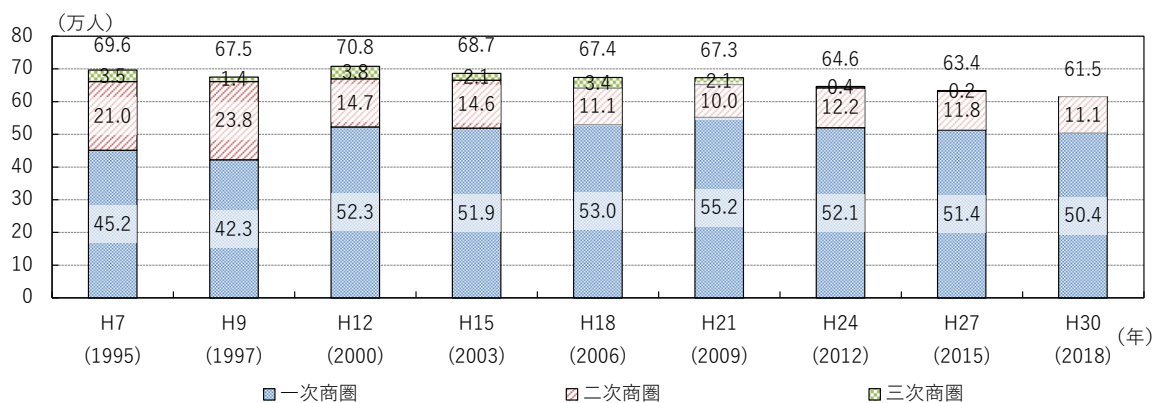
1. 商業の現状と課題

① 商圏人口の減少・地元滞留率の低下

長野市の商圏人口は、長野市および周辺市町村の人口減少により、平成12(2000)年をピークに減少を続けています（図表1）。

こうした中、平成30(2018)年における、商業の集客力を表す吸引力係数は、県内他市町と比較して高いとは言えない状況にあります（図表2）。

図表1 商圏人口の推移



（資料）長野県「長野県商圏調査報告書」

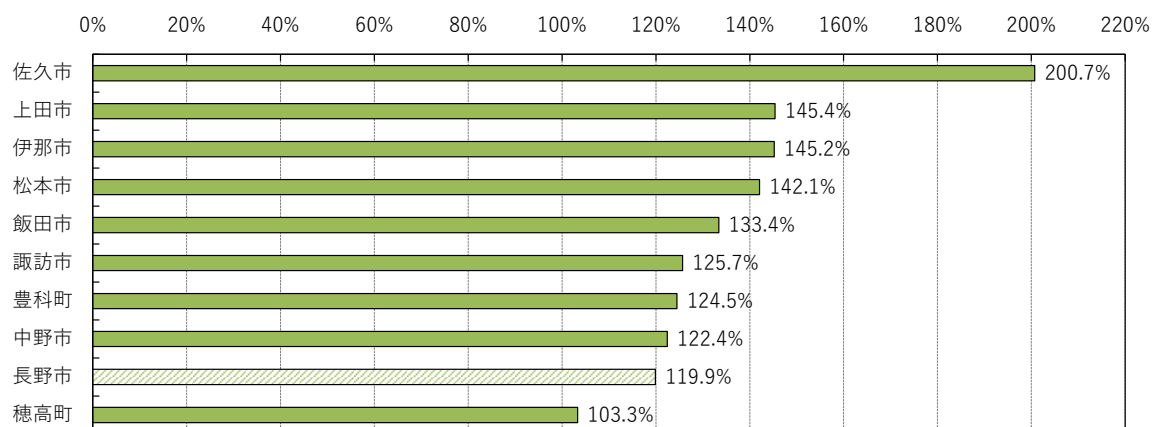
（注）平成15年現在の旧長野市についての商圏人口。

一次商圏：地域の消費需要の30%以上を吸引している地域

二次商圏：地域の消費需要の10%以上30%未満を吸引している地域

三次商圏：地域の消費需要の5%以上10%未満を吸引している地域

図表2 吸引力係数(平成30年)



（資料）長野県「長野県商圏調査報告書」

（注）平成15年現在の旧市町村単位の買物状況。

吸引力係数：吸引人口（地元滞留人口＋流入人口）÷ 居住人口

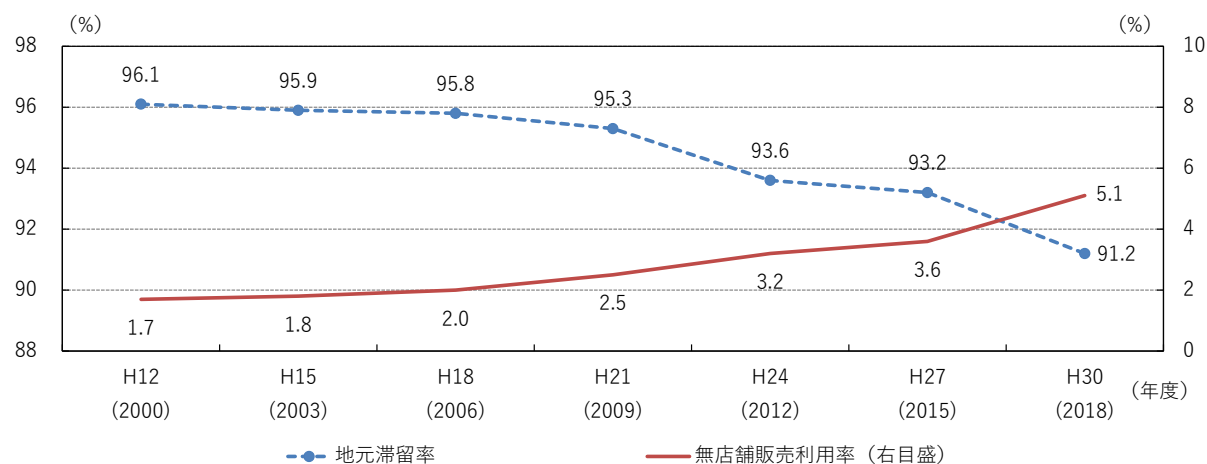
上位10市町村のみ掲載。

② 地元滞留率の低下・EC（電子商取引）の拡大

長野市の地元滞留率（長野市内で主に買い物をする世帯の割合）は低下傾向にあります（**図表 3**）。地元滞留率が低下するなか、無店舗販売利用率は上昇傾向にあることから、地元滞留率低下の主な原因は、EC（電子商取引）の拡大にあると考えられます。

長野市民を対象としたアンケート調査の結果をみると、購入金額に占めるインターネットでの購入金額の割合（全品目平均）について、40%以上とする回答割合は13.7%、60%以上とする回答割合は6.5%となっています（**図表 4**）。

図表 3 地元滞留率・無店舗販売利用率の推移



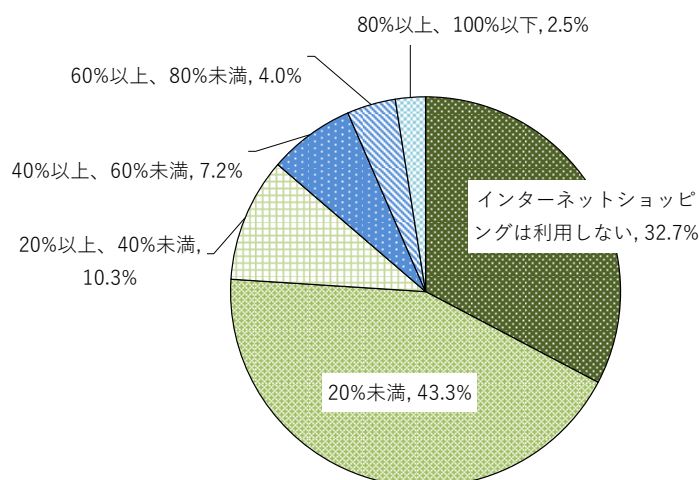
（資料）長野県「長野県商圏調査報告書」

（注）平成15年現在の旧長野市についての買物状況。

地元滞留率：居住する地元市町村（平成15年現在の市町村単位）内で主に買物をする世帯の割合

無店舗販売利用率：通信販売、訪問販売、移動販売等で主に買物をする世帯の割合

図表 4 インターネットショッピングでの購入金額の割合（長野市民を対象としたアンケート調査結果）



（資料）長野市商工労働課 長野市民2,003人を対象としたアンケート調査（調査時期：令和2（2020）年9月）

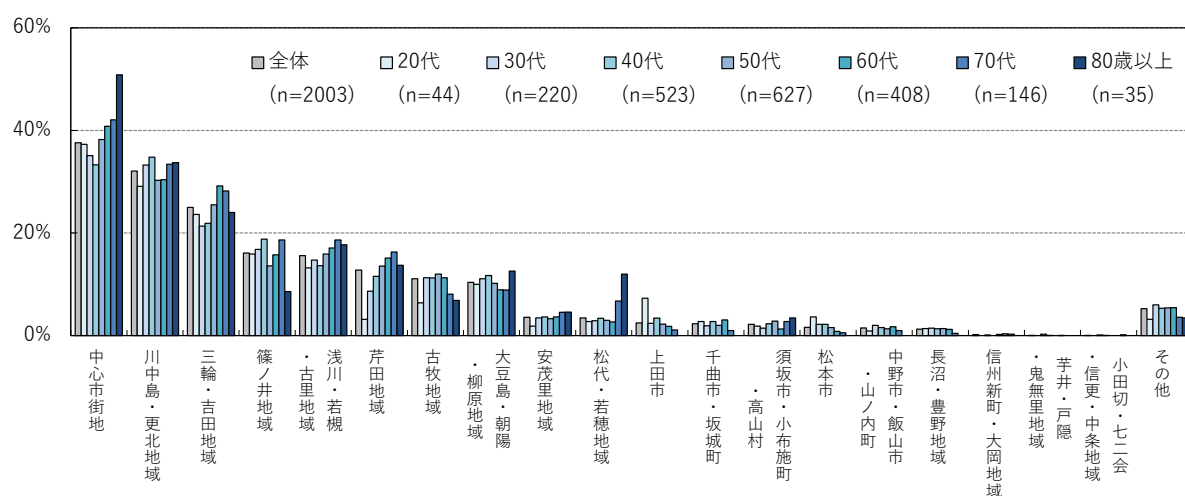
（注）5品目（食料品、衣料品、日用品、家電・家具等、その他（靴、貴金属、贈答品等））それぞれについての「インターネットショッピングでの購入金額の割合」の回答割合の単純平均。

③ 中心市街地活性化

長野市民を対象としたアンケート調査の結果をみると、主に買い物をする地域として「中心市街地」とする回答割合が最も高くなっています（**図表 5**）。また、年代別にみると、年代が上がるほど、その回答割合が高くなる傾向にあります。

都市づくりの観点からは、都市計画マスタープランにおいて「誰もが住みやすく移動しやすいコンパクトな街にする」ことが目標として掲げられており、また、「中心市街地の活性化」が土地利用の基本方針として示されています。しかしながら、中心市街地の歩行者通行量は伸び悩んでおり、令和2(2020)年は新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等の影響から、対前年度で大きく減少しました（図表6）。

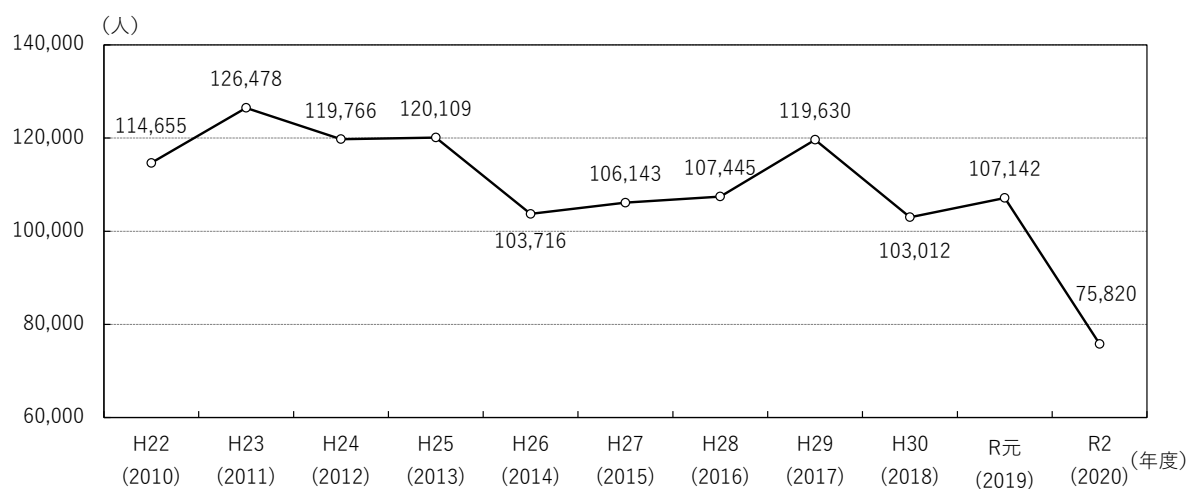
図表 5 主に買い物をする地域(長野市民を対象としたアンケート調査結果)



(資料) 長野市商工労働課 長野市民2,003人を対象としたアンケート調査(調査時期:令和2(2020)年9月)

(注) 5品目(飲食品、衣料品、日用品、家電・家具等、その他(靴、貴金属、贈答品等))それぞれについての「主に購入する地域(複数回答)」の回答割合の単純平均。

図表 6 中心市街地の歩行者通行量



(資料) 長野市「歩行者通行量調査業務結果報告書」

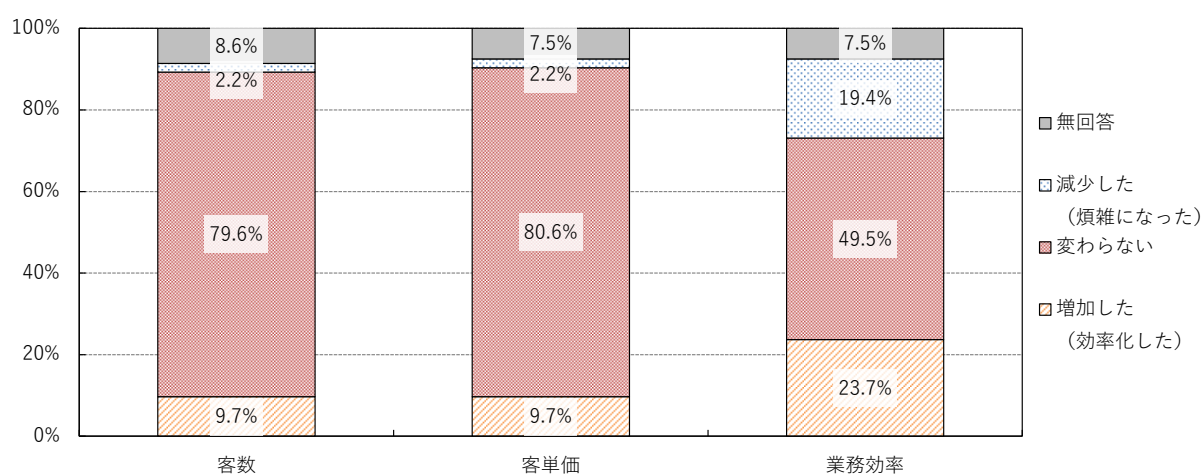
(注) 大門駐車場、権堂町、権堂大通り、長野銀座、南千歳及び末広町 6 地点における歩行者及び自転車の 1 日間の通行者の数。

④ キャッシュレス化の推進

長野市内の商業・サービス業の事業所を対象としたアンケート調査の結果をみると、キャッシュレス決済導入の効果として、客数や客単価、業務効率に対してプラスの影響があるとする回答割合が、マイナスの影響があるとする回答割合を上回っています（図表 7）。

また、キャッシュレス決済を導入していない事業所へのアンケート調査では、「今後も導入するつもりはない」とする回答割合が最も高くなっていますが、「検討したい」または「導入したい」とする回答割合（「詳しく話を聞いてから考えたい」、「導入を前向きに検討したい」、「導入したい」を合算した回答割合）は、20.3%となっています（図表 8）。

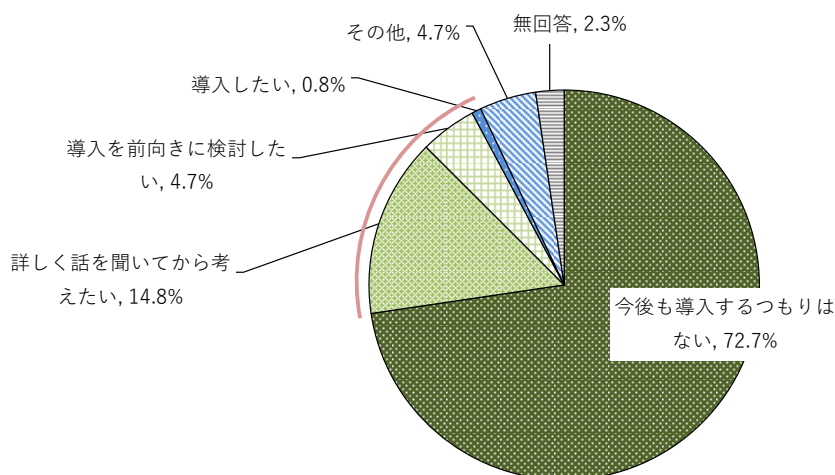
図表 7 キャッシュレス決済導入の効果(市内事業所を対象としたアンケート調査結果)



(資料) 長野市商工労働課 市内商業・サービス業221事業所を対象としたアンケート調査結果 (調査時期: 令和2(2020)年11月)

(注) キャッシュレス決済 (クレジットカード、QR/バーコード、ICカード、デビットカード、プリペイドカード、その他のうちいずれか) を導入していると回答した93事業所への設問。

図表 8 キャッシュレス決済の導入意向(市内事業所を対象としたアンケート調査結果)



(資料) 長野市商工労働課 市内商業・サービス業221事業所を対象としたアンケート調査結果 (調査時期: 令和2(2020)年11月)

(注) キャッシュレス決済 (クレジットカード、QR/バーコード、ICカード、デビットカード、プリペイドカード、その他のうちいずれか) を導入していないと回答した128事業所への設問。

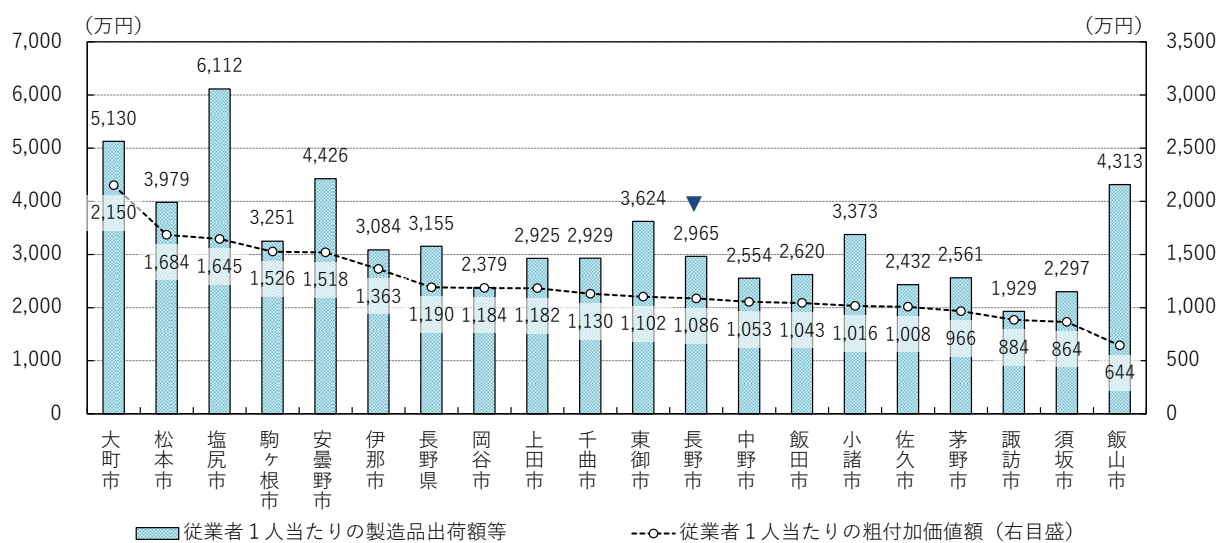
2. 工業の現状と課題

① 低位に留まる労働生産性

平成 30(2018)年における長野市の製造業の労働生産性（従業者 1 人当たりの粗付加価値額）をみると、長野県平均を下回り県内 19 市中 11 位の水準となっています（**図表 9**）。

また、同年の粗付加価値率についても、長野県平均を下回っており、県内 19 市中 14 位の水準となっています（**図表 10**）。

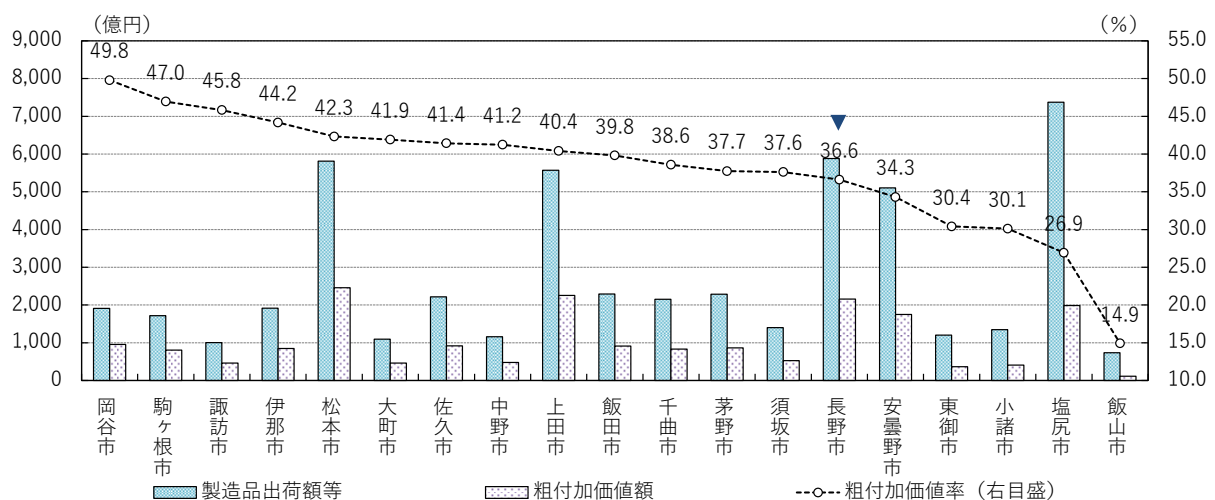
図表 9 従業者1人当たりの粗付加価値額 19 市比較(平成 30 年)



(資料) 経済産業省「工業統計」

(注) 従業者が 4 人以上の事業所。

図表 10 粗付加価値率の 19 市比較(平成 30 年)



(資料) 経済産業省「工業統計」

(注) 従業者が 4 人以上の事業所。

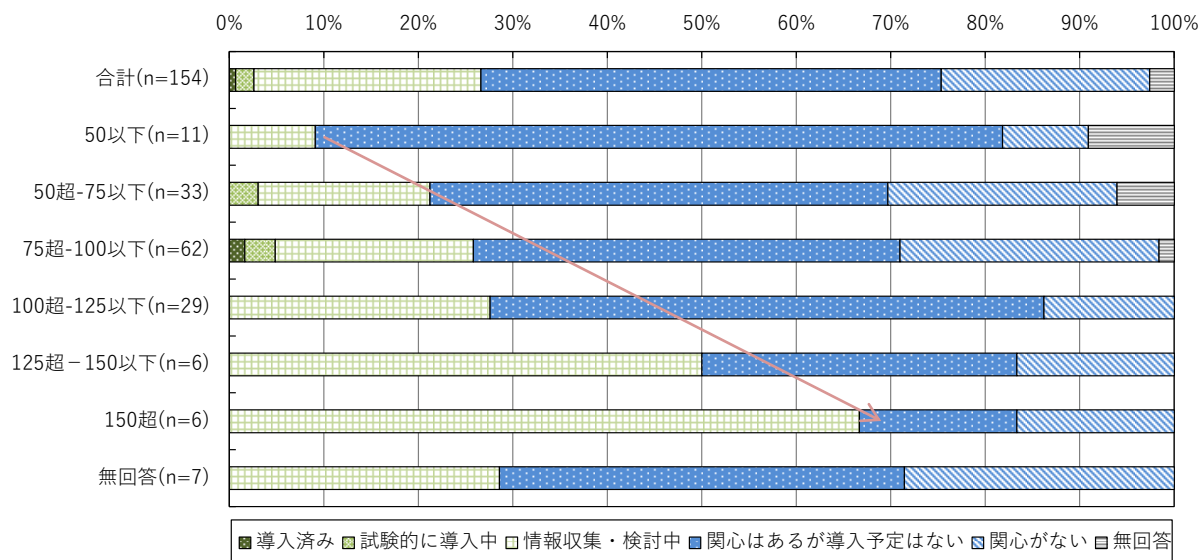
粗付加価値率：粗付加価値額／製造品出荷額等

② 先端設備（AI・IoT）の導入・活用

長野市内の製造業の事業所を対象としたアンケート調査の結果をみると、AI・IoT といった先端設備について、「導入済み」とする回答割合は全体の数%程度に留まっています（図表 11）（図表 12）。

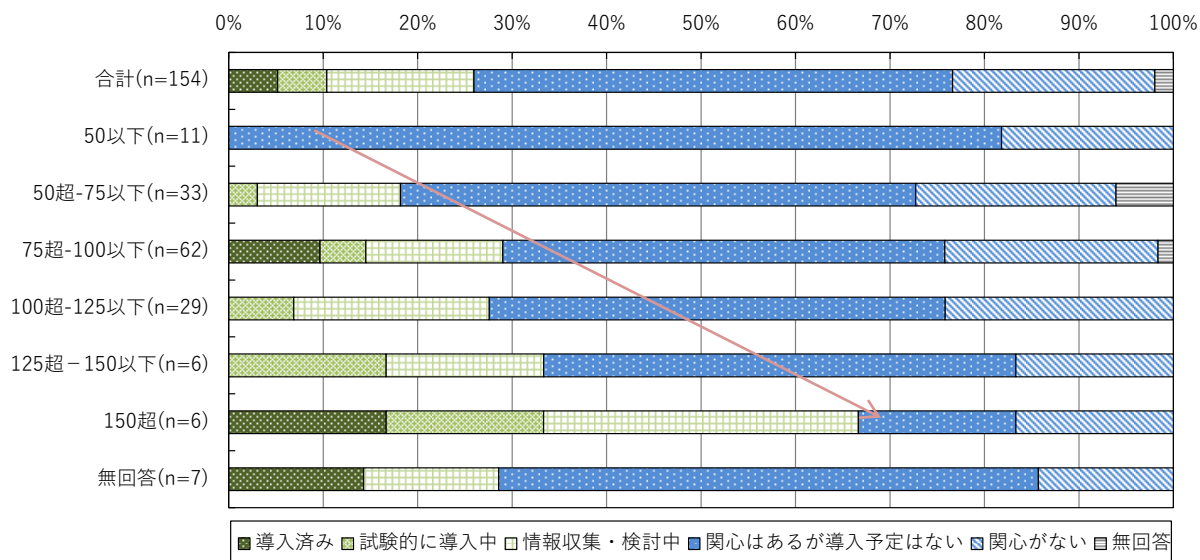
また、先端設備について「導入済み」、「試験的に導入中」、「情報収集・検討中」を合算した回答割合は、業況が良い事業者ほど高くなる傾向にありますが、これに関連して、長野市内の製造業の事業所へのヒアリング調査では、「他社の導入事例を見てまわるなど、導入の可否を判断するのに時間を要する」、「コストの問題もあるが、興味があっても経営・業況に余裕がないと導入について情報収集する時間的な余裕がない」といった声が聞かれました。

図表 11 AI の活用状況【2020 年の業況別(2015 = 100)】（市内事業所を対象としたアンケート調査結果）



（資料）長野市商工労働課 市内製造業154事業所を対象としたアンケート調査結果（調査時期：令和2(2020)年11月）

図表 12 IoT の活用状況【2020 年の業況別(2015 = 100)】（市内事業所を対象としたアンケート調査結果）



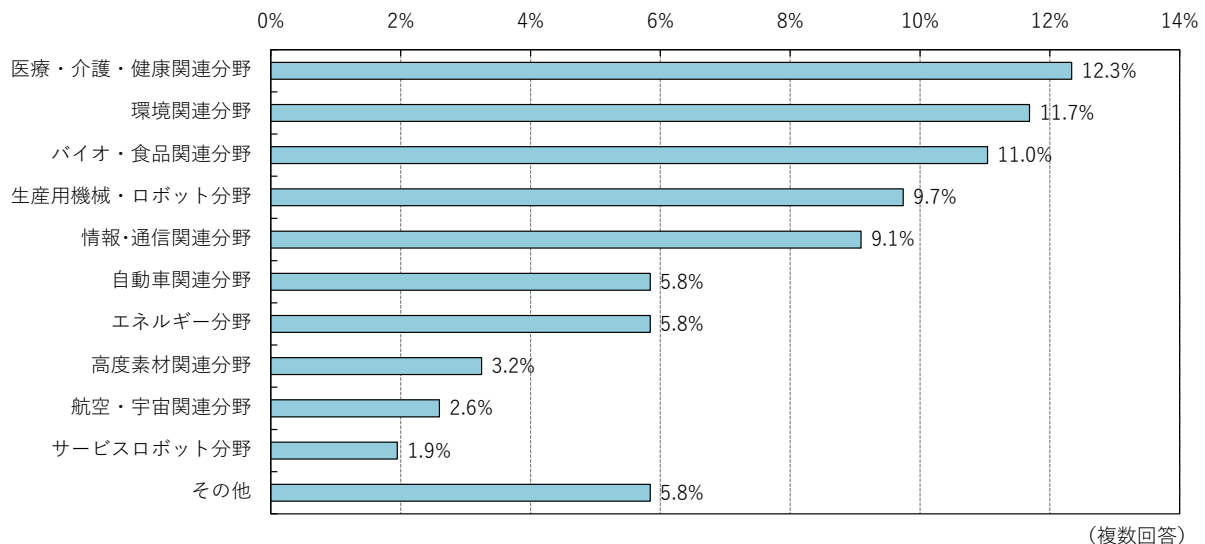
（資料）長野市商工労働課 市内製造業154事業所を対象としたアンケート調査結果（調査時期：令和2(2020)年11月）

③ 成長産業分野への取組

成長産業分野への取組について、長野市内の製造業の事業所を対象としたアンケート調査の結果をみると、今後力を入れたい産業分野として「医療・介護・健康関連」、「環境関連」、「バイオ・食品関連」とする回答割合が高くなっています（図表 13）。

成長産業分野へ力を入れていく上での課題では、「新分野にかかる技術・ノウハウの不足」、「人材不足・確保難」とする回答割合が高くなっています（図表 14）。

図表 13 今後力を入れたい産業分野(市内事業所を対象としたアンケート調査結果)



(資料) 長野市商工労働課 市内製造業154事業所を対象としたアンケート調査結果 (調査時期: 令和2(2020)年11月)

図表 14 今後力を入れたい産業分野について、力を入れていくうえでの課題(市内事業所を対象としたアンケート調査結果)

	医療・介護・健康関連分野 (n=19)	環境関連分野 (n=18)	バイオ・食品関連分野 (n=17)	生産用機械・ロボット分野 (n=15)	情報・通信関連分野 (n=14)	自動車関連分野 (n=9)
新分野にかかる技術・ノウハウの不足	36.8%	16.7%	47.1%	33.3%	42.9%	55.6%
人材の不足、確保難	21.1%	44.4%	35.3%	40.0%	71.4%	44.4%
販路開拓が困難	52.6%	27.8%	29.4%	6.7%	42.9%	22.2%
市場ニーズ等の情報不足	52.6%	33.3%	17.6%	0.0%	35.7%	22.2%
採算の見込みが立ちにくい	5.3%	16.7%	23.5%	26.7%	7.1%	11.1%
資金の不足、調達難	5.3%	38.9%	11.8%	40.0%	7.1%	0.0%
特にない	5.3%	5.6%	5.9%	6.7%	7.1%	11.1%
本業が手薄になる	5.3%	0.0%	0.0%	6.7%	7.1%	11.1%
進出有望分野の選定が困難	15.8%	0.0%	0.0%	6.7%	14.3%	0.0%
本業が多忙で手がまわらない	5.3%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
資格・営業許可等の取得困難	5.3%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%

	エネルギー分野 (n=9)	高度素材関連分野 (n=5)	航空・宇宙関連分野 (n=4)	サービスロボット分野 (n=3)	その他 (n=9)
新分野にかかる技術・ノウハウの不足	33.3%	80.0%	50.0%	66.7%	44.4%
人材の不足、確保難	44.4%	40.0%	25.0%	33.3%	33.3%
販路開拓が困難	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	11.1%
市場ニーズ等の情報不足	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%
採算の見込みが立ちにくい	22.2%	20.0%	50.0%	0.0%	22.2%
資金の不足、調達難	33.3%	20.0%	0.0%	33.3%	11.1%
特にない	11.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本業が手薄になる	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	11.1%
進出有望分野の選定が困難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本業が多忙で手がまわらない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
資格・営業許可等の取得困難	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%

(資料) 長野市商工労働課 市内製造業154事業所を対象としたアンケート調査結果 (調査時期: 令和2(2020)年11月)

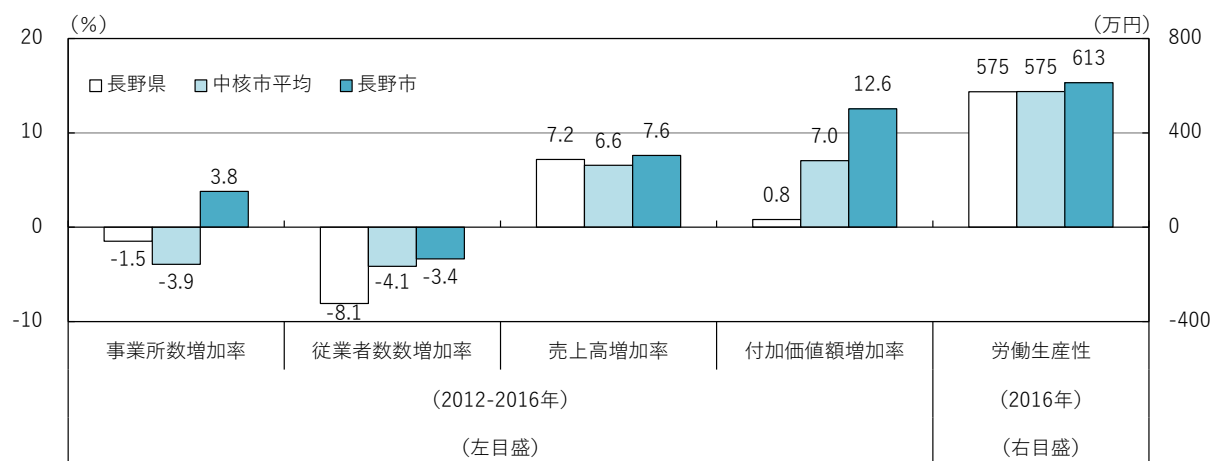
(注) 複数回答

④ ICT 産業の集積促進

長野市の ICT 産業について、平成 24(2012)年から平成 28(2016)年における事業所数、従業者数、売上高、付加価値額の増加率は、いずれも長野県・中核市平均を上回っており、ICT 産業の集積が進んでいます（図表 15）。また、平成 28(2016)年における労働生産性（事業従事者 1 人当たりの付加価値額）についても、長野県・中核市平均を上回っています。

長野市内の ICT 産業の事業所を対象としたアンケート調査の結果をみると、長野市に立地しているメリットとして「自然環境」、「住環境」、「首都圏へのアクセス」とする回答割合が高くなっています（図表 16）。一方で、デメリットとして「受注量の確保」、「企業の集積」、「労働力の量」とする回答割合が高くなっています。

図表 15 長野県・中核市との比較



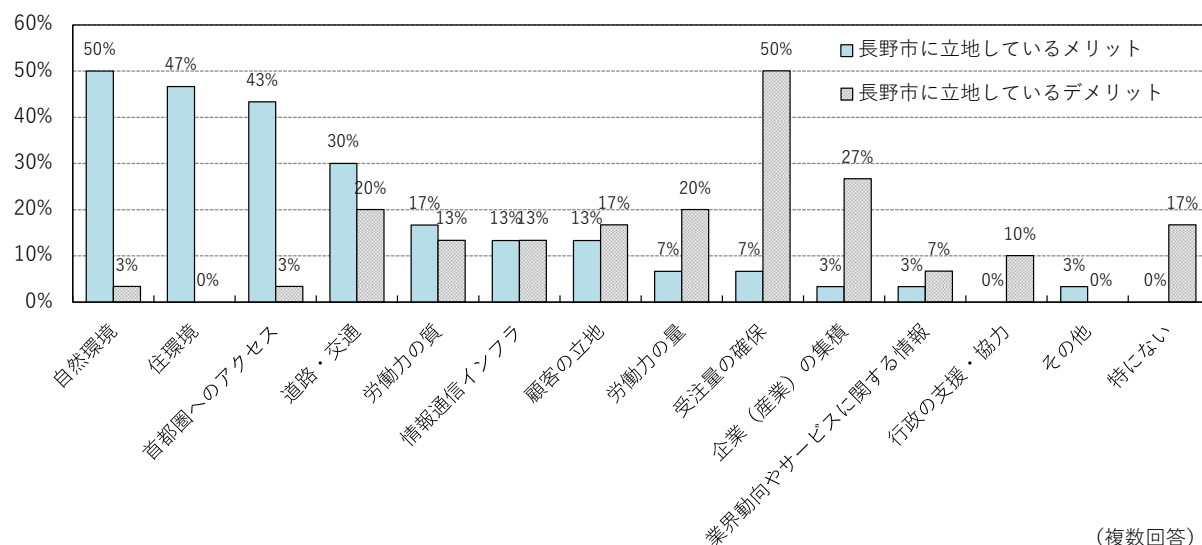
（資料）総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

（注）情報サービス業、インターネット附随サービス業について集計

労働生産性：事業従事者1人当たりの付加価値額（付加価値額／事業従事者数）

中核市：令和3(2021)年4月1日現在の中核市62市（付加価値額増加率、労働生産性は平成28(2016)年の値が秘匿である旭川市を除く）

図表 16 長野市に立地しているメリット・デメリット（市内事業所を対象としたアンケート調査結果）



（複数回答）

（資料）長野市商工労働課 市内ICT産業30事業所を対象としたアンケート調査結果（調査時期：令和2(2020)年11月）

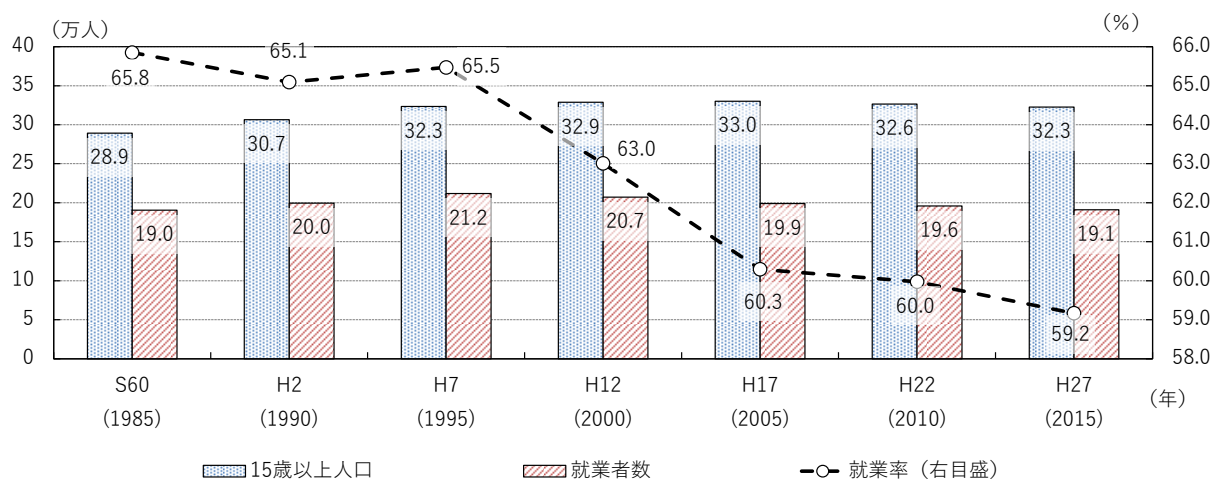
3. 雇用の現状と課題

① 就業者数の減少と人手不足

長野市の15歳以上人口は平成17(2005)年をピークに減少傾向にあり、就業者数は平成7(1995)年をピークに減少傾向にあります(図表17)。高齢化を背景に、就業者数の減少ペースが15歳以上人口の減少ペースを上回っており、就業率は平成7(1995)年以降減少が続いています。

長野市内の事業所を対象としたアンケート調査の結果をみると、労働力の過不足感について、「不足」と「やや不足」を合算した回答割合が、「やや過剰」と「過剰」を合算した回答割合を上回っています(図表18)。

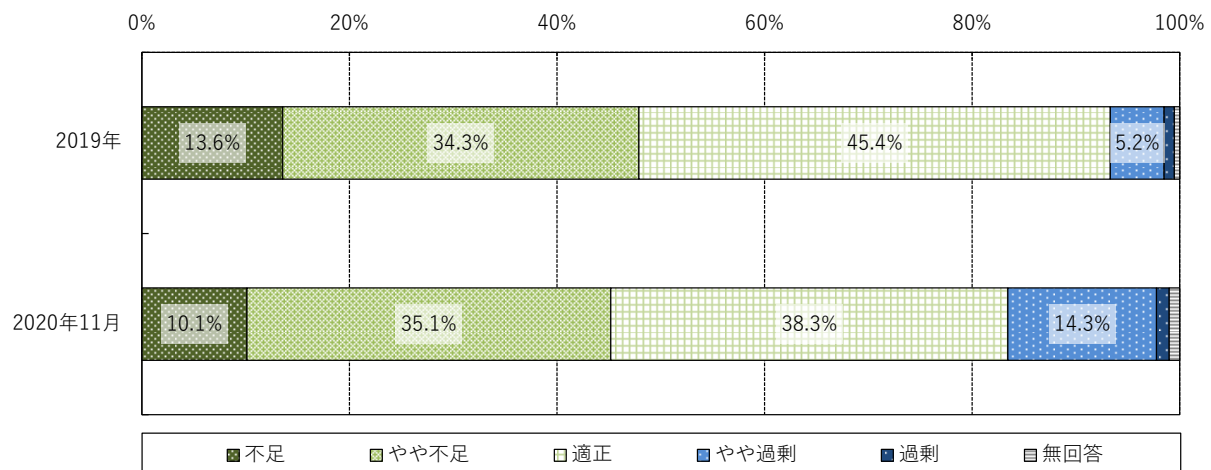
図表 17 15歳以上人口と就業者数・就業率の推移



(資料) 総務省統計局「国勢調査」

(注) 就業率：就業者数／15歳以上人口

図表 18 労働力の過不足感(市内事業所を対象としたアンケート調査結果)



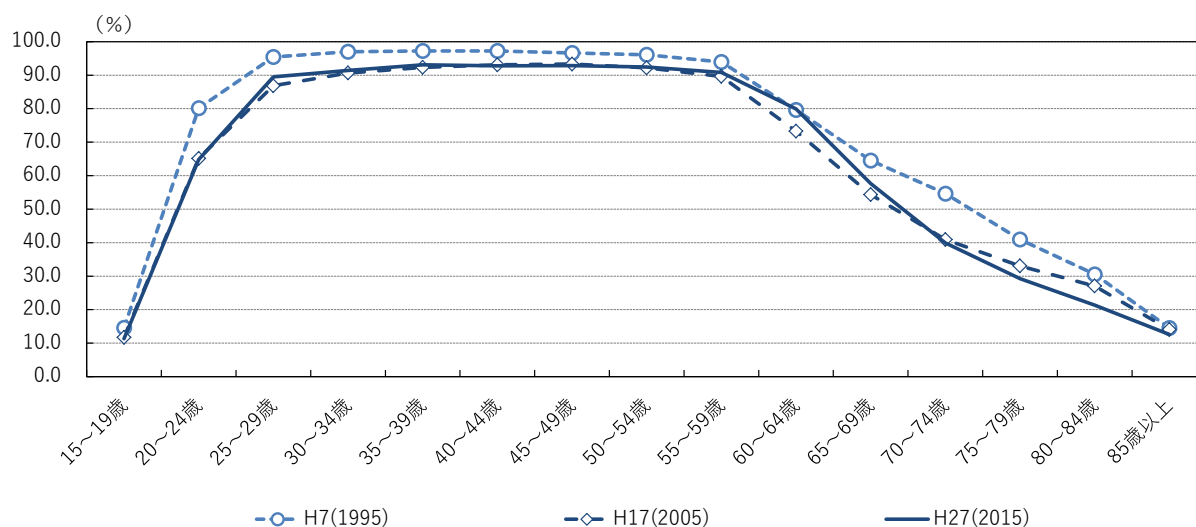
(資料) 長野市商工労働課 市内商業・サービス業、製造業、ICT産業の合計405事業所を対象としたアンケート調査結果
(調査時期：令和2(2020)年11月)

② 高齢者・子育て世代の女性の就業機会の確保

少子高齢化により生産年齢人口（15～64 歳）が減少する中、65 歳以上の高齢者の就業率は、男女共に伸び悩んでいます（図表 19）（図表 20）。

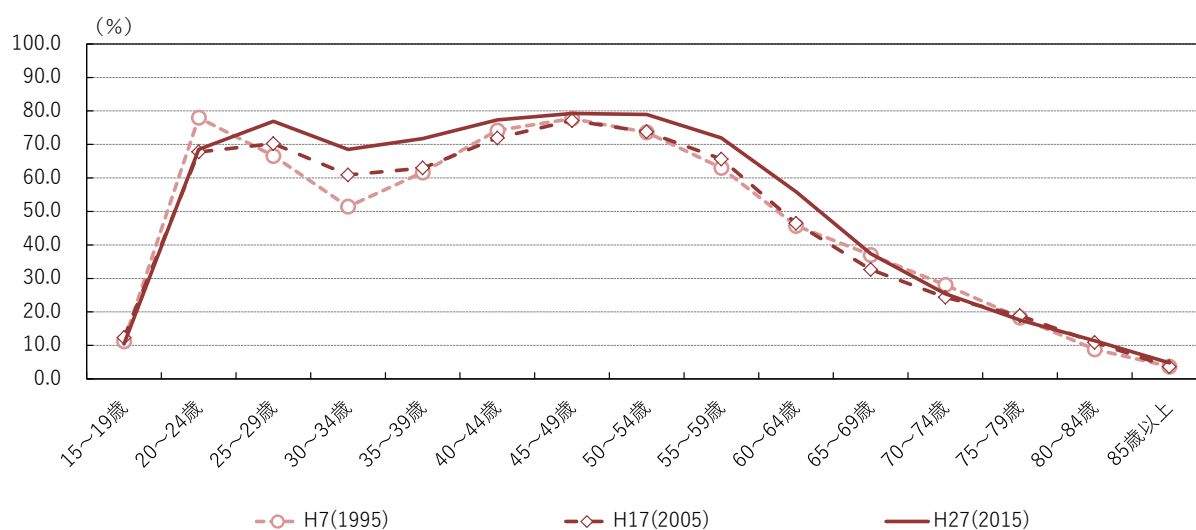
また、女性の就業率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、いわゆる「M字カーブ」を描いています。この女性の就業率の「M字カーブ」の谷は浅くなってきているものの、同世代の男性と比較すると依然として低くなっています（図表 20）。

図表 19 5歳階級別就業率の推移(男性)



（資料）総務省統計局「国勢調査」

図表 20 5歳階級別就業率の推移(女性)



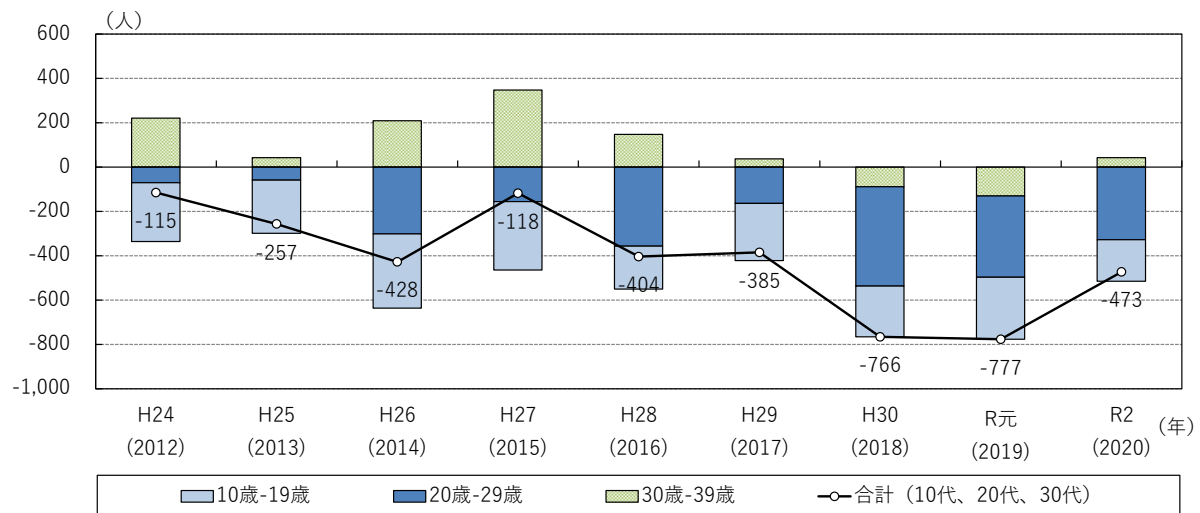
（資料）総務省統計局「国勢調査」

③ 若年層の UII ターンの減少

10代～30代の転入超過数（転入数－転出数）の推移をみると、転出超過の状況が続いています（図表 21）。転出超過幅は令和元(2019)年まで拡大傾向にありましたが、令和 2(2020)年は、前年より縮小しています。

長野市内の事業所を対象としたアンケート調査の結果をみると、採用活動（新卒および中途）に関する課題について、過半数の事業所が「応募者数が少ない」ことを挙げており、回答割合が最も高くなっています（図表 22）。

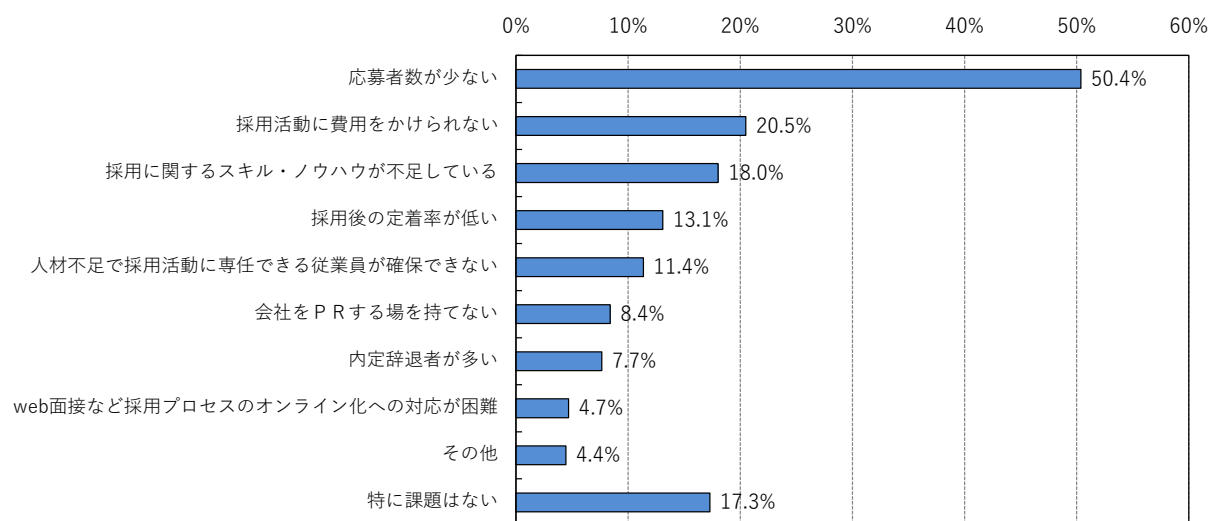
図表 21 10代～30代の転入超過数の推移(転入数－転出数)



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（注）平成29(2017)年までは日本人移動者数、平成30(2018)年以降は外国人を含む移動者数。

図表 22 採用活動に関する課題(市内事業所を対象としたアンケート調査結果)



（複数回答）

（資料）長野市商工労働課 市内商業・サービス業、製造業、ICT産業の合計405事業所を対象としたアンケート調査結果

（調査時期：令和2(2020)年11月）

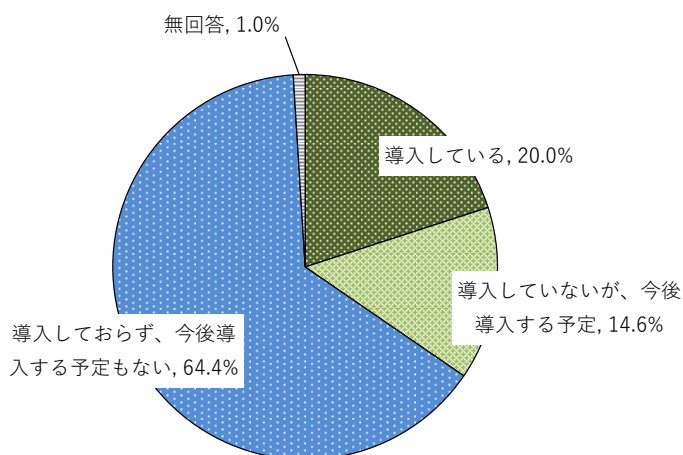
3. 雇用の現状と課題

④ テレワークによる柔軟な働き方の実現

テレワークの導入状況について、長野市内の事業所を対象としたアンケート調査の結果をみると、「導入している」が20%、「導入していないが、今後導入する予定」が14.6%となっています（図表23）。

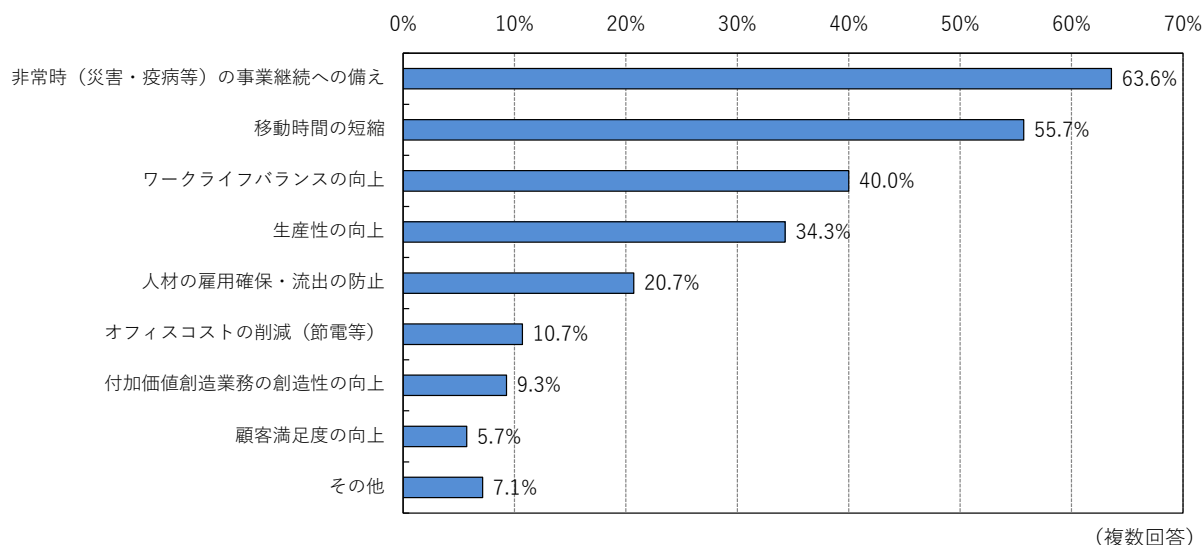
また、テレワークの導入目的をみると、「非常時（災害・疫病等）の事業継続への備え」とする回答割合が最も高く、「生産性の向上」や「ワークライフバランスの向上」とする回答割合を上回っています（図表24）。長野市内の事業所へのヒアリング調査では、「感染症対策として導入したが、テレワークに対応した人事制度の設計や各人の仕事の見える化といった課題が顕在化したこともあり、利用は限定的」といった意見が聞かれました。

図表 23 テレワークの導入状況(市内事業所を対象としたアンケート調査結果)



（資料）長野市商工労働課 市内商業・サービス業、製造業、ICT産業の合計405事業所を対象としたアンケート調査結果
（調査時期：令和2(2020)年11月）

図表 24 テレワークの導入目的(市内事業所を対象としたアンケート調査結果)



（複数回答）

（資料）長野市商工労働課 市内商業・サービス業、製造業、ICT産業の合計405事業所を対象としたアンケート調査結果
（調査時期：令和2(2020)年11月）

（注）テレワークの導入について、「導入済している」または「導入していないが、今後導入する予定」と回答した140事業所への設問。

長野市商工業振興・雇用促進に関する
基礎調査結果報告書
【概要版】

令和3年6月
長野市 商工労働課